

1. 基本情報				評価対象年度 (29 年度)			
施策コード	211		施策名	高齢者の支援			
将来像	2	健康でともに支え合うまち(「支え合い」の分野)					
まちづくりの基本目標	21	ともに支え合って生活するまち					
主担当部	健康福祉部		主担当課	地域包括ケア推進課/高齢支援課	主担当係	福祉総務係、地域包括支援センター・介護サービス係・高齢福祉係	
担当者	小山 利臣		役職	高齢福祉担当部長		内線	171
関係課	健康推進課	生涯学習スポーツ課					

2. 施策の方向	
10年後の姿	医療・介護・予防・生活支援・住まいが一体的に提供される地域包括ケアシステムが構築され、高齢者が住みなれた地域で自分らしく暮らしています。
施策の方向性	1 高齢者が安心できる暮らしを支援します
	2 高齢者のいきいきとした暮らしを支援します
	3 医療と介護の情報共有、情報交換ができるしくみをつくります

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0103010134	医療・介護連携推進協議会事業		すべて	地域包括ケア推進課	5,141	2,003	0
0103010136	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	994	3,923	0
0103010213	地域包括支援センター運営管理事業		1、3	地域包括ケア推進課	655	699	915
0103010216	認知症カフェ運営事業		すべて	地域包括ケア推進課	1,557	1,282	0
0103010218	生活支援サポーター事業		1、3	地域包括ケア推進課	0	405	0
0803010102	介護予防・生活支援サービス事業	対象	1、3	地域包括ケア推進課	0	4,640	6,120
0803020102	一般介護予防事業	対象	1、2	地域包括ケア推進課	21,254	18,132	19,954
0803030102	包括的支援事業・任意事業	対象	すべて	地域包括ケア推進課	85,397	91,912	113,706
0103010113	介護保険特別会計繰出金		すべて	高齢支援課	984,046	991,802	983,979
0103010201	老人保護事業		1	高齢支援課	64,728	53,656	54,370
0103010202	ひとり暮らし老人等援護事業		1	高齢支援課	2,598	2,651	3,021
0103010203	敬老記念事業	対象	2	高齢支援課	5,435	4,818	5,330
0103010205	老人クラブ助成事業		2	高齢支援課	8,494	7,898	7,004
0103010206	在宅サービス運営事業		1	高齢支援課	18,117	19,748	18,852
0103010207	高齢者住宅事業	対象	すべて	高齢支援課	46,696	46,662	47,397
0103010208	老人福祉電話事業		1	高齢支援課	330	289	299
0103010209	寝たきり高齢者等援護事業		1	高齢支援課	17,945	13,850	14,161
0103010210	老人いこいの家運営管理事業	対象	2	高齢支援課	3,137	3,710	3,145
0103010211	シルバー人材センター運営助成事業		3	高齢支援課	26,075	26,075	26,075
0103010212	ゲートボール場運営管理事業		2	高齢支援課	5,924	1,274	1,269
0103010215	高齢者熱中症緊急対策事業		1	高齢支援課	1,561	1,691	0
0103010217	高齢者保健福祉計画策定事業		1	高齢支援課	1,000	4,171	0
0801010102	一般事務事業		1	高齢支援課	14,729	18,974	4,163
0801020101	賦課徴収事業		1	高齢支援課	3,517	3,243	3,927
0801030101	介護認定審査会事業		すべて	高齢支援課	13,870	13,987	15,082

0801030201	認定調査事業		すべて	高齢支援課	32,904	34,458	36,105
0802010101	介護サービス給付事業		1	高齢支援課	4,812,167	4,957,270	5,346,323
0802010102	介護予防サービス給付事業		1	高齢支援課	305,369	167,721	187,814
0802010103	高額介護サービス給付事業		すべて	高齢支援課	133,011	148,205	169,473
0802010104	特定入所者介護サービス等給付事業		すべて	高齢支援課	182,965	173,735	179,118
0802010201	審査・支払事業		すべて	高齢支援課	6,501	6,177	6,847
0803010103	介護予防・生活支援サービス給付事業	対象	1	高齢支援課	0	141,810	164,149
0803010201	審査・支払事業		1	高齢支援課	0	442	476
0805010101	介護給付費準備基金積立事業		すべて	高齢支援課	155,315	173,557	200
0807010101	償還金及び還付金		すべて	高齢支援課	68,102	45,106	7,000
0807020101	一般会計繰出金		すべて	高齢支援課	74,359	80,382	1,000
総事業費(施策の合計)					7,103,893	7,266,358	7,427,274

4. まちづくり指標

指標情報				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度		
①	名称	地域包括支援センターの機能の認知度		目標値	62	65	73	76	80	
	説明	地域包括ケアシステムの中核機関であるため	単位	%	実績値	58	70			
	抽出方法	介護保険事業計画策定に係るアンケート等		達成率	93.5%	107.7%				
②	名称	シルバー人材センター会員目標就業実人員数		目標値	700	700	730	750	770	
	説明	技能や経験を生かした働く機会の確保や社会参加の尺度	単位	人	実績値	772	765			
	抽出方法	当該センターの事業報告		達成率	110.3%	109.3%				
③	名称	高齢者が地域で見守られて安心して暮らすことができていると思う人の割合		目標値	—	—	—	50.0	60.0	
	説明		単位	%	実績値	—	38.9			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—				
④	名称	高齢者が地域で自分らしくいきいきと暮らしていると思う人の割合		目標値	—	—	—	60.0	70.0	
	説明		単位	%	実績値	—	43.9			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—				

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	<p>①介護保険事業では、引き続き制度改革に伴うサービス利用者負担割合や施設入所基準・施設利用負担軽減など各種の介護情報をはじめ、新たに平成29年度からスタートした総合事業の仕組みなどについてホームページ、広報紙などを活用し周知の徹底と窓口相談等によりサービス利用の促進、不安解消などに取り組んだ。</p> <p>②包括支援センター事業では、各種相談等の対応や新たなアウトリーチ事業などにより住みなれた地域で在宅生活、QOLの向上が図られるよう努めてきたほか、引き続き脳トレ元気塾など介護予防事業の充実や介護予防マネジメントについても総合事業と同様順調に移行してきている。</p> <p>③認知症対策では、認知症カフェの委託による効率化を行い、引き続き専門医等との連携、市民ボランティアの協力を得て活発に進めている。また、清瀬市医師会や医療機関等と連携し認知症初期集中支援チームによる認知症の早期発見・早期治療に向けた体制整備を行うなど高齢者の安心できる暮らしを推進できている。</p> <p>④地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みでは、「医療介護の連携推進事業」による研修会等の開催、医療相談窓口の設置のほか「支え合いのしくみづくり事業」による第2層コーディネーターを各包括支援センターに配置したことからセンターとの連携や市民活動団体等とのネットワークづくり、生活支援、支え合いの仕組みづくりの体制強化に取り組んだ。</p> <p>⑤社会福祉協議会やシルバー人材センター等、関係団体とも連携した事業展開や清瀬認定ヘルパーの養成研修などにより、社会参加の意識啓発、ボランティアの育成、就労意欲の向上などにも繋がってきている。</p> <p>⑥福祉保健分野の上位計画となる第4次地域福祉計画及び高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画を策定した。また、介護保険料の改定では、地域区分の見直しをする中、基金の活用などにより大幅な保険料の上昇を抑えることなどに取り組んだ。</p>

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	高齢化により要支援者等を対象とした介護・医療・福祉など多様なサービスのニーズと併せて在宅サービス等の提供体制における専門職や地域、関係機関が一層連携した取り組み、仕組みづくりが必要となっている。	3. 施策の必要性を高める	当該サービスを提供する必要性がますます高まり、それに伴う介護保険料等への影響、財源が必要となる。また、福祉等の人材育成、確保が急務となる。
将来人口の推移	高齢者人口が増加する一方生産年齢人口は減少する。	2. 施策遂行に不利 3. 施策の必要性を高める	介護サービス人材が不足する一方で、介護サービスや介護保険料などの被保険者の負担増が見込まれる。また、地域コミュニティの希薄化などから元気な高齢者の意欲が活かされる地域づくりと就労や介護支援の場で能力が活かされる方策が求められる。
他自治体との比較	多摩26市の中で高齢化率が高い。	4. 施策の必要性を低減する	高齢者の割合や単身世帯が多いことから、他市以上に多様な対策が求められている一方近隣市などと比較すると市の介護施設整備率は高く、さらにサービス付き高齢者住宅なども市内に整備されてきている。また、広域的に利用可能な特別養護老人ホームも近隣市に整備されるなどサービスの選択肢が拡充してきている。
民間企業・NPO・市民の動向	支え合いの仕組みづくりやNPOによる生活支援の取り組みが地域で展開されつつある。	1. 施策遂行に役立つ・有利	元気な高齢者の能力が発揮される場となる他、行政のみでは手の届かないきめ細かな支援の一助となる等、全体での行政サービス費用や、介護保険料の低減にも繋がる。
法・制度改正の動向	地域包括ケアシステムを平成37年を目途に構築することや介護保険制度運営にインセンティブが導入された。医療・介護報酬の同時改正などから在宅サービスの評価、方向性が高まってきた。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	地域包括ケアシステムの構築をめざすことにより、高齢者施策等に関する取り組みの推進に役立つ。介護予防や包括ケアの効果・推進が見える化されるとともに在宅サービスの利用推進が期待される。
技術革新の動向	高度医療をはじめ多機能型携帯電話等による多様な通信手段及び介護ロボットの技術開発、利用普及などが進んできている。	4. 施策の必要性を低減する 1. 施策遂行に役立つ・有利	疾病の早期治療や重篤化防止により高齢者の寝たきり予防などに生かされている。要介護高齢者等の安否確認(検索)や救急時などの対応にも有効な通信手段等となっており、福祉電話サービスの費用削減にも繋がる。また、介護職の労力軽減にも繋がっている。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	<高齢者の社会参加と早期からの健康づくり・介護予防> 少子高齢化の進展などから医療・介護などの社会保障経費は、毎年増加し介護保険料など市民や市の財政運営にも影響を及ぼしている。特に後期高齢者人口の増加傾向が顕著で疾病の重篤化などからもサービス需要が増大することが懸念される。このことから高齢者の社会参加や健康づくり・介護予防など早期からの対策が不可欠となっている。			
	関連する事務事業名	一般介護予防事業	シルバー人材センター運営助成事業	老人クラブ助成事業	包括的支援事業・任意事業
	現在の取組状況	健康大学や脳力アップ塾、フレイル、オーラルフレイル予防事業などにより健康づくりや介護予防に努めている他、サロン活動・老人クラブへの支援、生活支援コーディネーターの配置などにより健康寿命の延伸、社会参加と生きがいづくり・支え合いの仕組みづくりを推進している。			
	平成31年度以降の取組	平成30年4月の制度改正により地域包括ケアシステムを深化・推進していくため、自立支援と重篤化防止に向けた各種取り組み(インセンティブの導入)等が保険者に求められており、国の動向に注視し第7期介護保険事業計画等に沿って着実に事業を展開する。			
②	施策を進める上での課題	<認知症への対応強化及び医療・介護の連携強化> 要介護者の増加に伴い認知症など重篤な疾病患者の増加が見込まれるほか、在宅で安心した生活に向け早期診断・早期治療などの対応に医療・介護職の連携体制整備等が急務となっている。特に退院以降の在宅支援等がスムーズに行われるよう専門職への相談機能の整備充実や家族介護者などへの支援、啓発など地域の社会資源・人材を活用した取り組みが重要となっている。			
	関連する事務事業名	包括的支援事業・任意事(認知症カフェ運営事業、医療・介護連携推進協議会等)			
	現在の取組状況	医師会等と連携し認知症初期集中支援チームや医療・介護連携推進事業に係る協議会、専門部会等を設置運営しながら医療・介護職の連携強化を図っている。主に医療介護の連携では地域リーダーを育成するための研修会や市民向け啓発講演会など企画開催した他29年度からは専門職を対象とした医療相談窓口を2医療機関に委託し整備した。また、認知症対策では認知症カフェ運営事業や認知症ケアパスの作成などに取り組んできた。			
	平成31年度以降の取組	医療介護連携推進事業では、平成30年度から医師会へ委託し各種の研修会などを開催しており、実施状況を十分検証しながら引き続き取り組む。			
③	施策を進める上での課題	<高齢者の見守り・生活支援及び要介護・介助者への支援等> 一人暮らしや高齢者のみ世帯の増加とともに認知症等の増加も見込まれる中、いつまでも地域で安心して住み続けられる支え合い、見守り等の「互助」による支援体制を構築することが課題となっている。また、アンケート調査結果でも「家族の介護負担軽減」の施策要望が最も高くなっている。			
	関連する事務事業名	包括的支援事業・任意事業	介護予防・生活支援サービス事業	在宅サービス運営事業	
	現在の取組状況	高齢者に必要な生活支援ニーズの把握や地域コミュニティを活発化するための施策として1層・2層の生活支援コーディネーターを積極的に配置し支え合いの仕組みづくりに努めている。また、地域包括支援センターを中心に関係機関と連携し家族等への相談支援をはじめ平成29年度からはアウトリーチ事業などにより独居高齢者などの必要なサービス、見守りに繋げる取り組みを強化してきている。			
	平成31年度以降の取組	地域コミュニティを活発化するための施策として、平成29年に配置された2層の生活支援コーディネーターが、支え合いの仕組みづくりを進める。一方で平成29年度からスタートした80歳以上高齢者アウトリーチ事業及び認知症初期集中支援事業を経て、高齢者が安心して暮らせる地域づくりに繋げる。			

施策を進める 上での課題	平成29年度から要支援者の介護予防サービス(訪問介護・通所介護)は、介護予防・生活支援サービス事業(総合事業)に移行し対象者も従前の要支援認定者のほか簡易な基本チェックリストによる判定方法も導入された。緩和した基準によるサービスなど多様なサービスの充実が求められているが提供体制が進まず従来相当サービスに集中しているため従来相当サービスも供給が追いつかない状況となりつつある。		
④ 関連する 事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業 (総合事業)		
現在の取組 状況	サービスの安定的確保に向けて市内事業所へ状況の聞き取りをしている。また、多様なサービスの充実に向け、国や都の動向、他市の取り組み状況等の情報収集を行っている。		
平成31年度 以降の取組	上記のとおり市内事業所の状況確認や他市の取り組みを参考に安定的なサービス確保に向け供給体制の整備など事業者と連携し検討する。		